

1. 内外政

▼大統領の動き

- ・13日、ポロシェンコ大統領は、デシチーツァ元外相代行を駐ポーランド大使に、シャムシュール元駐米大使を駐仏大使に任命する大統領令を公布。
- ・15日、ポロシェンコ大統領は、アパカンOSCE特別監視団団長と会談、同監視団の活動を拡大し、監視員を1,500名まで増加するよう提案。
- ・16日、ポロシェンコ大統領は、「ドネツク・ルハンスク両州の一部地域における地方自治の特別規定に関する法案」に署名。右に対し、17日、ザハルチェンコ「ドネツク人民共和国首相」は、同「人民共和国」は同法を承認するつもりはなく、ドネツク州全土の奪取を計画している旨発言。
- ・16、17両日、ポロシェンコ大統領は、ミラノで開催されたASEM首脳会合に出席。16日、メルケル独首相と会談し、両者は、客月5日及び19日のミンスク合意を遅滞なく完全に履行することの重要性を強調。同日、ファン＝ロンパイ欧州理事会議長及びバローゾ欧州委員長と会談し、双方は、もしドンバス地域において偽りの選挙が実施されれば、右はミンスク合意を破綻させる旨同意。
- ・17日、ポロシェンコ大統領は、ASEM首脳会合の枠組みにおいて、プーチン露大統領と3度会談を実施（うち2度はEU首脳等を含むマルチ会談）。ポロシェンコ大統領、オランダ仏大統領、メルケル独首相及びプーチン露大統領は、ミンスク合意の履行の重要性を強調。また、ポロシェンコ大統領は、プーチン露大統領とのバイ会談の結果、ガス問題における実質的な成果は得られていないが、21日のブリュッセルにおけるウクライナ・露・欧州委員会間の会合前にエネルギー問題解決が達成されることに期待している旨発言。

▼日・ウクライナ首脳会談

- ・17日、ポロシェンコ大統領は、ミラノにおいて、安倍総理大臣と会談を実施し、会談後に非常に実りが多かった旨発言。安倍総理は、日本国はウクライナの領土一体性及び主権を尊重している、日本は今後もG7で連携してウクライナを支援していく旨発言し、日本は来週ウクライナに対し、インフラ復興のために600万ドル、ドンバス地域の苦しんでいる住民への医療支援に100万ドル供与する準備がある旨発言。両者は、両国がチェルノブイリ及び福島という苦難を経験している旨言及し、原発の安全に関する分野における協力を発展していくことに合意。

▼政府・最高会議の動き

- ・14日、最高会議は、検察改革法案、反汚職関連法案、選挙期間中の不正行為に対する罰則強化の法改正等を採択。

- ・16日、閣僚会議は、人員刷新法の発効を受け、各機関の長官等39名を解任したとし該当人物一覧を公開。

▼最高会議選挙に向けた動向

- ・13日、ブロック・ペトロ・ポロシェンコ(BPP)党、人民戦線党、バチキフシチナ党、急進党は、旧地域党系候補への対抗を目的に、一部の小選挙区において自らの候補者の取り下げを発表。BPP党及び人民戦線党間は、計20選挙区において取り下げを発表。
- ・17日、チヒピコ「強いウクライナ」党党首は、ロシアはウクライナにとって侵略国家である、この見解は党大会で確認されている旨発言。
- ・17日、ヤヌコーヴィチ前大統領名義で、ウクライナ国民に対し、最高会議選挙では「野党ブロック党」を支持するよう呼びかけるメッセージを発表。

▼東部情勢

- ・引き続き、停戦が実現せず、ドネツク市及び同市空港、デバリツェ市、マリウポリ市近郊、シチャースチャ市近郊を中心に戦闘が継続し、軍人及び民間人に死者発生。
- ・14日、武装集団による「グラート」使用により、マリウポリ近郊のサルタナ町の町民が7名死亡。OSCE監視団は、攻撃は東部からなされた旨発表。
- ・15日、モスカリ・ルハンスク州州長は、14、15両日、ルハンスク州バフムトカ地区のウクライナ部隊検問所が武装集団「ドン軍」の戦車約20台及びその他20数台の軍用車によって襲撃、ウクライナ兵100名以上が包囲された旨発言。16日、リセンコ国家安全保障・国防会議報道官は、同包囲の解放作戦が成功し、敵は甚大な被害を出し撤退した旨発言。
- ・15日、NATO欧州連合軍最高司令官は、国境付近のロシア軍の大規模な撤退は確認されていない旨発言。

▼その他

- ・14日、世界大戦前後のウクライナ蜂起軍の活動の歴史認識に関する決議案審議等を求め、スヴォボーダ党支持者等活動家約2,000名が最高会議周辺で抗議運動を実施、一部で警察部隊と部分的に衝突が起き、50名が拘束、警察15名が負傷。
- ・14日、クリミア自治共和国シムフェローポリ市において、行方不明となっていたクリミア・タタール人のうち、1名が死体で、もう1名が重体で発見。
- ・15日、ケリー米務長官は、ミンスク合意とは別に、同合意の複数項目の履行期限を示す追加の合意文書が存在する旨発言。
- ・17日、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領は、ロシアが関与していなければ、ドネツク・ルハンスク両「人民共和国」はとっくに消えていただろう旨発言。

▼世論調査

[レイティング社](13日付発表)

- ・近い将来に最高会議選挙が実施された際の支持率(括弧内は、無投票予定者を省いた割合)。
BPP党:22.6%(29.0%)、急進党:8.9%(11.0%)、人民戦線党:5.9%(7.7%)、「強いウクライナ党」:5.3%(6.7%)、パチキフシチナ(祖国)党:4.5%(6.0%)、自助党:4.0%(4.6%)、野党ブロック党:3.5%(4.4%)、「国民の立場」党:3.5%(4.0%)、共産党:3.3%(3.9%)、スヴォボーダ(自由)党:2.7%(3.4%)、不明:14.8%、無投票予定:16.7%等。
- ・10月1日から8日にかけて2,000名を対象に調査。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・14日、ムーディーズ格付けサービスは、露が購入した30億米ドル相当のウクライナ債権についての取り決めが破棄された場合には、露は迅速な返済をウクライナに要請するとともに、全ての国に対しての対外債務が不履行となる可能性があることから、来年ウクライナがデフォルトとなる可能性がある旨警告。
- ・15日、シュラパーク財務相は、ドンバス地域における産業の破壊により、本年のGDP成長率はマイナス8~9%となるだろう旨発言。
- ・16日、国家統計局は、本年9月に農業生産高が46.9%増加、本年の9ヶ月間では16%増加した旨発表。

▼対外貿易・債務

- ・14日、シュラパーク財務相は、露との貿易制限による本年の損失額は50億米ドルになると見積もっている、いくつかの方法によりこの損失を補填する必要がある旨発言。
- ・14日、シュラパーク財務相は、ウクライナは2014年末までには80億米ドルの債務を返済する必要があるが、その義務を果たす十分な資源がある、それゆえ、債務不履行に至ることはないであろう旨発言。
- ・15日、国家統計局は、本年1~8月期の対外貿易が11億7,000万米ドルの黒字となった、輸出額が6.8%減の376億8,000万米ドル、輸入が23.5%減の365億1,000万米ドルであった旨報告(対日貿易に関しては、輸出が10.6%減の1億4,390万米ドル、輸入が37.9%減の4億2,240万米ドル)。

▼国際財政機関等からの支援

- ・13日、シュラパーク財務相は、武装集団との紛争が劇的に悪化しなければ新たなIMF融資プログラムは必要ないであろう、IMFやその他のドナー国を含めた270億米ドルの財政支援額は現時点では適切な額である旨発言。
- ・14日、財務省は世銀より、開発政策融資の2億5,000万米ドルを追加で受け取ることを期待している旨発表。

・16日、ホンタレヴァ中央銀行総裁は、IMF調査団が10月末に追加支援としていくら必要であるかを決定するだろう、またEBRDは、前例のないウクライナ支援を準備している、それはナフトガスによる逆移送のガス購入、ウクライナ銀行の再資本化などに当てられる旨発言。

・17日、バローゾ欧州委員長は、ウクライナに対するマクロ経済支援を増額させる意向を表明。

・17日、ポロナリ欧州投資銀行副総裁は、今後3年間で、30億ユーロを投資する意向である、また破壊された東部インフラの復興するためのプロジェクトに投資する意向があり、12月にはウクライナは融資を受けられるだろう旨発言。

▼エネルギー

・14日、エネルギー・石炭産業省は、石炭の在庫量がクリティカルなレベルの44万トンにまで減少した、エネルギーシステムは、石炭の不足及びドンバス地域におけるインフラ破壊という難しい状況下で機能している旨発表。

・17日、国営企業「Centrenerg」は、南アフリカからの8万5,000トンの石炭を乗せた輸送船が21日に到着し、それらは、「Trypilska」及び「Zmiivska」発電所に送られる予定である、ウクライナはドンバス地域での戦闘のため、エネルギー源としての石炭不足に直面している旨報告。

・17日、エネルギー・石炭産業省は、本年1~9月期の発電量が昨年同時期比4.7%減の1352億キロワット/時であった、これらの発電量のうち原子力は47.2%、火力が42.2%、水力が5.3%であった旨報告。

3. 防衛

▼国防相の交代

- ・13日、ポロシェンコ大統領は、国家警備隊隊長ステパン・ポルトラク大将を国防相に指名。
- ・14日、最高会議は、ポロシェンコ大統領提案のヘレターイ国防相解任及びポルトラク新国防相任命決議案を採択。
- ・15日、ポロシェンコ大統領は、ヘレターイ前国防相を国家警備局長官に任命。

▼その他

- ・13日、国家保安庁は、反テロ作戦における空軍の動向を露のためにスパイしていたウクライナ空軍中尉を拘束した旨発表。
- ・14日、ポロシェンコ大統領は、10月14日を「ウクライナ防衛者の日」とする法令に署名、また2月23日の「祖国防衛者の日」を廃止。
- ・15日、モスカレンコ国境警備庁東部地域課副主任は、露との国境についてドネツクの178.5Km及びルハンスクの120kmがテロリスト側により制御されている旨発言。
- ・15日、外務省は、停戦後の人的損害について軍人68人死亡、市民51人死亡、負傷者計428人である旨発表。
- ・15日、ポロシェンコ大統領は、主要な戦略国防計画が必要であり、国家安全保障・国防戦略を策定するようポルトラク

国防相に指示した旨発言。また、ウクライナが国連人道支援ミッションに派遣しているヘリコプター8機を引き上げさせ反テロ作戦に投入する旨発言。

・17日、国家安全保障・国防会議報道官は、ウクライナ軍情報部門偵察部隊がテロリストを発見し攻撃、4名を殺害、数名を負傷させた、一方ウクライナ軍も1名が死亡した旨発言。

また、国家警備庁がロシアとの国境に200以上の監視塔、対戦者壕62km及びその他の防護施設50kmを建設、管理地帯750kmを再建、さらに溝・待避壕・防壁を構築、クリミアとの境界にも同様の処置を施した旨発言。

(了)